

平成29年度第2回北海道子どもの未来づくり審議会 議事概要

日 時 平成30年2月5日（月）15:30～17:00

場 所 かでる2・7 1030会議室

出席委員 松本会長 / 多田副会長 / 富田委員 / 瀬川委員 / 川畠委員 / 山田委員
/ 稲葉委員 / 内藤委員 / 五嶋委員

事務局 辻副知事 / 花岡子ども未来推進局長 / 永沼子ども子育て支援課長 /
森本自立支援担当課長 ほか

議 事

[審議事項]

平成29年度子ども部会の審議結果及び知事への提言について

○富田子ども部会長から、資料1～3に基づき説明

○委員の主な発言（要旨）

- ・ 提言案では保育所や幼稚園への言及に留まっており、地域子育て支援拠点活用の認識がされていないように感じるので、他府県の先進事例なども参考にして、もっと地域子育て支援拠点について理解していただき、活用していただきたい。
- ・ 子どもの存在そのものや育ちに中高生が興味を持てるというのが前提にあり、その上で子育ての楽しさや子育て支援という流れになってくると思うので、子どもの育ちに関心を持つということについても盛り込んで頂きたい。また、子育て支援に関わる職種は保育士や幼稚園教諭だけではないので、「等」のように、多様な職種が想定できるようにして頂きたい。
- ・ 議事録に「ボランティアを必要とする人とボランティアをしたいと思っている人が繋がれる場」という発言があるので、その部分も提言に盛り込んで頂きたい。
- ・ 保育士の働く環境は厳しく、就労後の奨学金返済などの経済的問題も大きいと感じているため、子ども部会でそういう議論もあったのであればその点も考慮して欲しい。
- ・ 議事録にある見学後の子ども達の感想の中には、子育て支援に関わる人の給料の安さについても触れられていたが、国でも今年度より処遇改善を進めており、改善されつつはあると思う。保育士の不足に関しては、仕事のきつさから1年以内に23%の人が辞めてしまうことも一因となっている。これからは、職場体験や資格取得への支援についても大事だが、長く勤めてもらう取組も必要だと思う。
- ・ 提言については、大人から見るともっとこういうことも入れてということもあるが、子ども達の議論を反映した形で整理をして頂きたい。

[報告事項]

子どもの貧困対策について

○事務局から、資料4に基づき説明

○委員の主な発言（要旨）

・貧困対策については、相対的な貧困といった目線からも、すべての子どもと家族という目線での支援が必要と考えているが、まだ一部の家庭の支援にとどまっているように感じる。貯蓄のない世代が、子どもを育てながら、実際に老後をどうしていったらいいかというところも踏まえて少子化対策をして頂きたい。

・ネグレクトの家庭が多い理由には経済的な問題も大きいと思うので、その点についても研究を進めて頂きたい。

・おやおや安心サポートシステムに貧困の視点を加えていくことにより、経済的問題がからんだネグレクトなどへの対応が一步進んでいくと思う。この視点を母子保健だけではなく、保育所やその他の乳幼児がいるところに広げて連携が取れることがとても大事。

また、小学校に上がった後に支援が切れてしまうことが多いので、就学以降の連携をどうするかということを考えていかなければならない。学校をどのような形で位置づけて、有機的で実効性のある対応を取っていくのが今後の課題。

・子どもの安全・安心ネットワーク推進事業について、母子手帳交付から支援をスタートすると、そもそも産婦人科に行った後ということになるので、こういったところも踏まえて産婦人科や小児科と連携し、切れ目のない支援ができるよう考えて頂きたい。

・特定妊婦への支援については国でもかなり議論されてきているので、今後の国の動向も踏まえ、道の計画の中にも入れて頂きたい。

・札幌市の同様の調査では、相談先がなかったり立ち話する相手がないという2歳児の親が多かったそうなので、地域子育て支援拠点事業や利用者支援事業においても、相談などの役割を果たせるよう研修などによる機能強化や事業の拡大を図って頂きたい。

・5歳以上は保育所や幼稚園など、どこかに関わっているが、2歳のところが制度のはざまに入っていて、どこも関わっていないというのが現在の分析。制度が届きにくいような構図になっているところに、どのようにきちんと対応をしていくのかという点も大事。

・3歳以上の就園率は北海道で98%くらいと聞いており、相談先に困っている人には保育園や幼稚園の相談機能をもっと活用してもらえたらいいと思うし、どのくらい活用されてるのかも調査して欲しい。

・児童関係の相談窓口は多いが、逆にどこに行けばいいのか迷ってしまう人もいるので、そのあたりを整理して情報を発信して頂きたい。

・相談した時にたらい回しにされてしまうなど、窓口での対応で何かしらのつまずきを感じて支援に繋がらなくなることも多いので、相談員の対応力向上などの人材育成をお願いしたい。

・道の計画でも、相談支援を大きく入れているというところが、内閣府で出している枠組みを少し進めているところかと思うので、いろいろな形で反映をして頂きたい。